

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
- 3 知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織の発展的改正等を行いつつ、さらなる充実を目指します。めざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」のさらなる成長発展と、卒業生の職場定着支援を念頭に、卒業後の豊かな生活獲得のための支援体制充実の計画立案を行います。年間計画に基づき、3年先の学校像を見据える気構えで、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。ここでは絶えずPDCAサイクルによる効果の検証を図りながら、下記の「中期的目標」を達成していきます。

- 1 職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立
 - (1) 各教科の視点を大切にしながら、キャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす
 - (2) 支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭に社会人としての資質向上をめざす
 - (3) 効率の良い業務推進で、心身共に健康な状況で生徒に接する心構えの育成をめざす。
 - (4) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう
- 2 地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす
 - (1) 保護者と学校が、すべての生徒就労実現の進路目標を共有する
 - (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
 - (3) 積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
 - (4) クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流をおこなう
 - (5) 併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう
 - (6) 大阪府教育庁、共生推進教室設置予定校との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を開設する
- 3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実
 - (1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう
 - (2) 常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する
 - (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との連携をすすめる

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 元年 10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>生徒 回収率 74,6% 平成 30 年度比 1,8%減 保護者回収率 74,6% 平成 30 年度比 5,8%増。 教職員回収率 91,9% 平成 30 年度比 0,1%減 保護者からの回収率は微増であるが、生徒、教職員回収率は微減した。 次回は生徒、保護者共に 90%以上、教職員は 100%を目標とする。</p> <p>【学習指導・教育活動】 生徒 85,0%、保護者 82,0%、教職員 83,5%の肯定的な回答率となっている。職業学科の授業を中心として「わかる授業」「見通しを持って取り組める授業」の展開をも目標として「授業改善」の研鑽に努力したことが一定の成果を収めたと言える。教職員の「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」の項目は 60,0%と低いが昨年度比 16,0%増。次年度は、さらに主体的に教職員が校内、校外に関わらず研修に参加できる体制づくりと職場環境づくりを目標とする。</p> <p>【生徒指導・生徒理解】 生徒 81,5%、保護者 87,0%、教職員 82,3%の肯定的な回答率となっている。保護者の「学校の生徒指導に共感できる」が前年 91,0%から今年度は 87,0%に微減した。教職員の「生徒指導方針の共通理解」は 70,0%から 73,0%に微増している。次年度も引き続き重点項目として努力したい。</p> <p>【進路指導】 生徒 88,0%、保護者 89,6%、教職員 74,0%の肯定的な回答率となっている。生徒、保護者、教職員ともにすべての項目で昨年度とほぼ同様である。今後も、生徒の自立・自己実現達成のため、現場実習先開拓や支援企業・支援者獲得と卒業後の定着支援に更なる努力をする必要がある。</p> <p>【学校運営】 「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」の項目が 73,0%と、昨年度は 17,0%と大きく上昇したが、今年度は 3,0%増のほぼ同様の結果であった。今後は会議の持ち方や伝達方法だけではなく、校内人事の活性化等を考慮して、なにわ高等支援学校で勤務することに誇りを持つ職場づくりに対して、より一層の努力が必要である。また、保護者の「学校では P T A 活動が活発に行われている」は 72,0%であり、前年度比 5,0%減。「授業参観や学校行事に参加したことがある」は 87,0%で 13,0%減となった。昨年度は P T A 活動等の成果で学校に対しての関心が大きく増加したが、今後は学校と保護者のより一層の協力体制を作っていく必要がある。</p>	<p>第 1 回 (令和元年 7 月 17 日実施) ○平成 31 年度学校経営計画および学校評価について 昨年延期となった中期的目標 2-(6)の「共生推進教室設置」は来年度 4 月からスタートとなる。「共生推進教室」については、昨年度にも説明を実施したが学校運営協議会委員も内容をほぼ把握されておらず、校長から再度システム等の説明を実施した。支援学校、高等学校、職業学科のある高等支援学校、共生推進教室や自立支援コース等は色々システムが異なる。進学フェアやオープンスクール、学校説明会等を通じて情報を発信して、保護者と生徒が共に考えながら生徒第一で考える必要がある。また、生徒が本意な形の入学にならないように、中学校等教員対象の研修会等も計画していることをお伝えした。子どもたち一人ひとりが、入学後に楽しく学校生活を送れるような仕組みづくりの必要性についてご意見等をいただいた。</p> <p>・平成 31 年度教科用図書選定について 生徒の特性や実態に応じたものになるように、工夫をしながら教科用図書選定を進めている。今年度使用分のサンプルを閲覧の後、本校の選定について理解をいただいた。</p> <p>第 2 回 (令和元年 11 月 14 日実施) ○平成 31 年度学校経営計画および学校評価進捗状況について 学校教育自己診断の結果と分析等をお伝えして、学校経営計画の進捗状況について説明した。働き方改革に関して年度当初と比較すると時間外勤務が減少しているが、残業時間数の多い一部教員に対しての産業医からの面談等を報告した。また、「個別の教育支援計画」「生活実態調査」「学校教育自己診断」「職業教育」の各項目において、活用についての意見やアドバイスをいただいた。</p> <p>○平成 31 年度教科用図書採択について 第 1 回学校運営協議会で選定について説明をした通り、入学から卒業までを見据えたシラバスを実施する観点からの選定と採択を報告し、特に意見無く承認された。</p> <p>第 3 回 (令和 2 年 3 月 12 日開催予定であったがコロナウイルス関係でメール交換等にて実施) 平成 31 年度学校経営計画及び評価 (案)、令和 2 年度学校経営計画 (案) について添付メール等にてご意見、質問を頂戴した。</p> <p>・学校教育自己診断の生徒回収率 (74,2%) が低調なのはなぜか？ ・委員として毎回会議に出席して、学校側の状況や事情を理解し、その上で意見交換するには時間が短いと感じている。 ・地域の高等学校へ進学した知的障がいのある生徒の求職活動等に困難な状況がある。就労に関するセンター的機能を発揮願えればありがたい。 ・令和 2 年度第 1 回学校運営協議会において、令和元年度卒業生の進路について知りたい。 ・大阪市の就労・生活支援センターとの連携が十分に実施できない理由は何か？ 以上のご質問ご意見には、令和 2 年度第 1 回学校運営協議会にて回答させていただく予定です。</p>

府立なにわ高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立	(1) 教科の視点を大切にして、キャリア教育に結びつけた授業力の向上	(1) ア 教員間の研究授業・研究協議の実施 イ 授業アンケートの実施 ウ 授業参観の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への積極活用	(1) ア 初任者は前後期で年2回以上研究授業実施できたか。 イ 年間1回以上実施し、振り返りシートを活用したか。 ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施できたか。 エ 複数人材(SSW、臨床心理士等)を年間10回以上活用したか。 オ 学校教育自己診断における、授業・指導に対する肯定率生徒90%保護者90%以上となったか。	(1) ア年間1回開催(△) イ積極的に活用できた(○) ウ指標数値通りの回数を公開した(○) エSSWは毎週活用できた(○) オ生徒85,0%保護者82,0%(△)
	(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす。	(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質向上や、働く意欲向上をめざす研修や取組みの実施	(2) ・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修(外部講師招聘を含む)を5回以上実施できたか。 ・認定講習受講等で特支免許保持率90%以上となったか。	(2) 外部講師3回招聘合計5回開催特支免許保持者91%。次年度は保持者95%以上を目標とする(○)
二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	(3) 効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えを育成	(3) 職員間で多様な働き方を認め合い、効率の良い業務推進で働き甲斐のある職場環境を作り、働き方改革を意識して心身共に健康な状態で生徒に接する	(3) 多様な働き方(ズレ勤務等)を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率の良い業務推進で、ワーク&ライフのバランスを取り、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作れたか。	(3) 多様な働き方を認める職場環境づくりに努めた(○)
	(4) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践	(4) ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用 イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施 カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり	(4) ア 「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用が充実してできたか。 イ NACP(NANIWA Assessment of Career Planning)活用と自立活動の充実で、自己肯定感向上と適性把握を実施し、生徒の自立と社会参加に活かされたか。 ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用できたか。 エ ・企業見学会出前授業等各学年2回以上実施したか。 ・年間2回以上の企業等現場実習実施したか。 オ ・企業ニーズに沿ったICT活用等の職業教育を実施できたか。 ・学年プレゼンテーション大会等2回以上開催したか。 カ 年間2回以上地域清掃等ボランティアを実施したか。	(4) ア卒業後の自立を見据えて検討会を実施する等活用できた(○) イ自己理解肯定感向上を目指し今年度から本格的に活用した(○) ウ定着支援に活用できた(○) エ年間3回実施した(○) オ次年度は企業ニーズに応じたPC操作等の更なる職業教育充実に取り組みたい(△) カ地域振興町会、民生委員、児童委員等の協力のもと、大阪市環境局から清掃道具等の提供があり3回以上実施(◎)
二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	(1) 保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有	(1) ア 進路説明会等の充実(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催) イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信(学校HP、マチコミメール、PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用)	(1) ア 年間5回以上進路説明会等を実施できたか。 イ ・1年生は入学後の懇談会等年間3回以上実施したか。 ・2、3年生は保護者懇談会等年間2回以上実施したか。 ウ ・月1回以上の学校HP更新ができたか。 ・毎月1回の通信発行(学年通信、保健だより等)ができたか。	(1) ア年間5回実施した(◎) イ全学年3回実施できた(◎) ウHPは3ヶ月に1回更新。各種の通信は毎月発行できた(○)
	(2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮	(2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育の伝達及び生徒支援 イ 地域へ本校の取組みの紹介	(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等2回以上実施できたか。 イ ・オープンスクールを実施し、参加者400名以上獲得できたか。 ・学校説明見学会を実施し、入学志願者70名以上獲得できたか。 ・職業現場実習報告会等を開催できたか。 ・定着支援体制に関する研修会と報告会実施できたか。	(2) ア高校等2回以上派遣。本校の生徒支援の取組等を発信した(○) イオープンスクール約800名参加 中学校等教員対象研修会120名参加。実習報告会や定着支援に関する研修と報告会を実施した(◎)

府立なにわ高等支援学校

<p>二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす</p>	<p>(3) 積極的な広報活動により地域、企業とつながります。</p> <p>(4) クラブ活動の活性化と高等支援学校どうしの連携</p> <p>(5) 難波支援との協働、地域との交流促進</p> <p>(6) 共生推進教室設置を、本校として円滑に促進する。</p>	<p>(3)</p> <p>ア 創立5年目を迎えた本校の存在を地域資源(法人・企業)に全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓</p> <p>イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信</p> <p>(4)</p> <p>ア クラブ活動を通じて自己有用感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる。</p> <p>イ 高等支援学校5校の連携</p> <p>(5)</p> <p>ア 防犯・防災訓練、文化祭を共同開催することで両校教員が緊密に連携する</p> <p>イ 地域関係学校等との交流をおこなう。</p> <p>(6)</p> <p>大阪府教育庁、共生推進設置予定校との連携を共生推進教室開設PTTが中心におこない、令和2年度に開設する。</p>	<p>(3)</p> <p>ア 全教員での200件以上の現場実習受け入れ先を、生徒の状況に応じて開拓できたか。</p> <p>イ 地域支援ステーションとの交流、共に生きる障がい者展参加及び製作物の展示販売等実施できたか。</p> <p>(4)</p> <p>ア クラブ部活動奨励(週3回)と高等支援学校、高等学校との活動交流を促進できたか。</p> <p>イ 高等支援学校リーグ等への積極的参加ができたか。</p> <p>ウ 各種大会(近畿・全国大会等出場含む)への積極的参加ができたか。</p> <p>(5)</p> <p>ア 行事、訓練、教員研修の合同実施を各年間2回以上、月1回難波・なにわ連絡会議を実施できたか。</p> <p>イ 地域人権フィールドワーク等に積極的に参加できたか。</p> <p>(6)</p> <p>大阪府教育庁支援教育課、府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室をスムーズに開設できたか。</p>	<p>(3) ア開拓を延べ750件できた(◎)</p> <p>イ地域野菜販売、清掃活動等参加。共に生きる障がい者展喫茶・ダンスパフォーマンス大会に参加(◎)</p> <p>(4) ア高校との練習試合、合同講習会等に積極的に参加できた(○)</p> <p>イ卓球、バスケット、バドミントン、サッカー等の高等支援交流試合を企画して参加した(○)</p> <p>ウ陸上、水泳、卓球、サッカーで全国障がい者大会等に出場した(◎)</p> <p>(5) ア火災・地震・防犯の合同訓練を年4回計画実施した。難波、なにわ、キャリア教育支援センターとの連絡会議を月1回開催(○)</p> <p>イ年3回参加できた(○)</p> <p>(6) 年5回合同会議開催。チームサイトを開設し連携できた(◎)</p>
<p>三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる 校内組織の充実</p>	<p>(1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり</p> <p>(2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成</p> <p>(3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携</p>	<p>(1)</p> <p>ア 生徒が安心して安全に過ごせる学校環境づくり、啓発活動(校内清潔度チェック、保健発表大会参加等)の実施</p> <p>イ 生徒・保護者の教育相談の充実を図る</p> <p>ウ 問題行動に対する生徒指導体制確立(見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止)</p> <p>(2)</p> <p>ア 人材育成に組織的に取り組む</p> <p>イ ICT活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用・実践例蓄積・全体共有を推進する(校務と授業)</p> <p>ウ 創立5年目の諸課題解決に向けての協議を実施するための将来構想検討委員会(仮称)等設置</p> <p>(3)</p> <p>ア 進路職業部を中心として定着支援の展開</p> <p>イ 各種関係機関との連携を実施</p>	<p>(1)</p> <p>ア ・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。</p> <p>・イジメ・体罰防止の指導(年3回以上のアンケートと研修実施)をおこない、生徒の安心感を促進できたか。</p> <p>・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習2回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。</p> <p>・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業2回以上実施できたか。</p> <p>イ ・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施できたか。</p> <p>・研究部と学年が連携し、生徒・保護者に寄り添う教育相談等を実践して、困り感を解消できたか。</p> <p>・困り感のある生徒支援のために、臨床心理士やSSWとの相談体制確立ができたか。</p> <p>ウ ・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。</p> <p>・登下校通学路指導を実施して安全確保ができたか。</p> <p>・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。</p> <p>(2)</p> <p>ア 校内初任者の研修相談体制の充実(校内バディシステムや産業医活用、管理職面談等)ができたか。</p> <p>イ 校内ICT機器の校務・授業等で活用方法研修会を年間2回以上実施できたか。</p> <p>ウ 将来構想委員会(仮称)等月1回以上開催できたか。</p> <p>(3)</p> <p>ア 定着支援チームの活用と定着支援期間(4~6月)設定。卒業後1年間職場定着率90%以上をクリアできたか。</p> <p>イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携が促進できたか。</p>	<p>(1) ア年2回実施する難波・なにわ合同保健委員会にPTA役員が参加して意見交換を実施。年3回のアンケートと、定期開催年3回と事案発生時臨時いじめ防止委員会を開催した。また年2回の仲間づくり授業を実施(○)</p> <p>イ出前授業等外部講師からの生徒対象講習会を2回実施。また、SSWの配置でスムーズに関係機関との連携やケース会議が開催できた(○)</p> <p>ウ絶えず報・連・相を徹底し、生徒個々の特性を把握。予防的な生徒指導で安全安心確率に努めた(○)</p> <p>(2) ア研究部の相談支援体制と校長の授業観察面談を実施した(○)</p> <p>イ教務部と情報担当教員を中心に年2回実施した(○)</p> <p>ウ企画委員会に名称を定めて月1回開催して校務のスピード化を実現した(◎)</p> <p>(3) ア進路指導部定着支援担当者を設置して定着率90%(○)イ府下の機関に比較して、大阪市の就労・生活支援センターとの連携は充分にできない状況がある(△)</p>